

2016

フジタ“高”環境レポート
Corporate Social Responsibility

■ お問い合わせ先 ■

株式会社フジタ 管理本部 総務部

<http://www.fujita.co.jp/environment/e-report.html>

E-mail: info@fujita.co.jp Tel: 03-3402-1911

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。
© Copyright 2016 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

本レポートについて

本レポートは「社会性・環境性」の大きく2つの要素で構成し、それぞれの項目において当社の事業活動をCSRの視点でとらえた編集となるように心がけました。2016年度版では、2015年度の活動成果をクローズアップした編集方法とし、各報告ページには、Topicsの項目を設けています。

こうした編集とした背景には、ステークホルダーの皆さまに当社をより理解して頂きたいという想いがあります。また、私たちがレポートの編集プロセスにおいて、年度の活動成果を振り返ることで、自社の強みや課題を認識でき、今後のPDCAに活かすことができるという狙いからです。

より多くのステークホルダーの方々にご意見をいただけるよう、「フジタ“高”環境レポート2016」のアンケートをPDF化し、本レポートのPDF版とともに当社ホームページ (<http://www.fujita.co.jp/environment/e-report.html>) に掲載しております。アンケート回答へのご協力をお願いいたします。

お寄せいただきました、ご意見、ご提言は今後の社会貢献・環境保全活動と、高環境レポートの制作に活用させていただきたいと考えています。

✦ 報告対象範囲

フジタ単体と一部関係会社/グループ会社の情報を含んでいます。

✦ 報告対象期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)の活動を中心に記載していますが、一部直近の活動に関しても必要に応じて記載しています。

✦ 発行について

今回の発行:2016年7月

(前回の発行:2015年9月、次回の発行予定2017年7月)

✦ 参考としたガイドライン

● 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

CONTENTS

- 1 目次・編集方針
- 3 トップメッセージ
- 5 フジタの高環境づくり
- 7 フジタについて
- 9 **特集1**
安全・安心・
高品質のための、建設技術
- 11 **特集2**
多様性を尊重し、
社員が働きやすい環境づくりを

社会性報告

- 13 フジタのマネジメント体制
- 15 お客様満足の追求のために
- 17 協力会社とともに
- 18 安全な職場環境のために
- 19 働きやすさとやりがいのために
- 20 人財育成のために
- 21 地域・社会のために

環境性報告

- 23 環境目標の全体像
- 25 地球温暖化防止のために
- 27 資源循環を推進するために
- 29 生物多様性保全のために
- 30 主な外部表彰



新生フジタだからこそ
生み出せる価値を
社会に提供していきます

代表取締役社長
奥村 洋治

はじめに

2016年4月14日、熊本で最大震度7を観測する大地震が発生しました。断続的に発生する度々の地震で被害にあわれた方、避難生活を余儀なくされている方々に大変心を痛めるとともに、心からお見舞い申し上げます。

新生フジタ始動
強みを融合し前進する

政府が進める国土強靱化、2020年に控える東京オリンピック・パラリンピック、民間建設投資の増加などの影響によって、建設業界では活況が続いています。当社もこの追い風を上手にとらえ、また、課題だった海外へのシフト、ワークフローの標準化などを徹底してきたことで、2015年度の業績は2013年に掲げた3ヵ年計画の目標

を無事達成することができました。

そして2015年度、フジタは旧大和小田急建設との合併を果たしました。旧大和小田急建設は主に新宿駅周辺の商業施設や公共エリア開発、鉄道関連工事で豊富な実績を積み上げてきています。合併から数ヵ月、お互いの持つ事業の融合によって大型開発案件に取り組むなど、早くもその効果が表れはじめています。数年先にはさらなるシナジー効果を期待しており、お互いの強みをかけ合わせることで、より一層フジタならではの価値を社会に提供していくことができると確信しています。

新3ヵ年計画を指針に
より高みを目指す

2016年度、新生フジタの成長戦略として、「高みを目指し『新しく、強く、より良く』」をスローガンとした新3ヵ年計

画を策定しました。「フジタは顧客と社会に信頼される会社を目指し、社員の幸せを大切にします」を基本方針として、ますますの社会貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えています。

社会に信頼され、社員が幸せになれる会社を実現していくためには、建設会社として目の前のプロジェクトを高い品質で完遂し、当たり前前の使命を全うしていくことが欠かせません。その上で、協力会社とともに成長し、本業での社会貢献を果たしながら、自然災害時のBCPへの対応、フジタならではの強みを活かした価値創造に注力していくことが、フジタのCSRのあるべき姿です。そして、従業員にとって誇れる会社、家族を含めて幸せになれる会社の実現に向けて、職場環境や待遇面についてもさらなる改善を図っていきます。

生産性の向上と
ワークスタイルの変革

建設業界全体が抱える人材不足という大きな課題に、同じく私たちも直面しています。10年後には労働人口が100万人ほど減少するとも言われる中、私たちがありたい姿を実現するために最優先の取り組み事項は、生産性の向上です。従来のやり方にとらわれず、常に新しい視点や基準で物事を判断することで、従業員にとって働きやすい制度やワークフローなどを整備し、効率化を図っていくとともに、環境技術を高め、コンプライアンスを順守しながら



品質の維持・向上にも努めていかなければなりません。

その一方で、人種や性別に関係なく、誰もが働きがいを持って働ける会社になるために、ワークスタイルの変革にもさらに力を注いでいきます。そのために、ダイバーシティを推進し、育児や介護などのワークライフバランス面においても従業員を最大限にサポートでき、かつ従業員が互いに協力し合える体制を構築していきます。さらに、2015年度は全社員に対してタイムマネジメント研修を実施するなど、社員の意識改革にも力を入れました。限られた時間の有効活用による生産性の向上も目指していきます。

建設業としての使命を果たし、
新たな価値を生み出していく

建設業の使命は、日本国民の生活基盤、産業基盤を整備することで、日本を支え、発展させていくことです。

フジタは、これからも本業を通じてその使命を全うすることにより多くの信頼を獲得し、持続的に成長し続けることで社会に貢献していきたいと考えています。その実現のために、大和ハウスグループの総合力をさらに活かし、新たな事業領域に挑み続けることで実績を積み上げていきます。

日々変動する社会において、私たちはステークホルダーの多岐にわたる要請に柔軟に対応していくことが重要です。2020年以降、建設業界は決して楽観視できない状況に変化していくと予想されますが、市場環境が好調な今こそ、来るべきときに向けて準備し、どんな要請にも応えられるだけの力を蓄えておかなければなりません。

そして、これからは“つくる”のみならず、技術力、企画力、提案力、営業力などを駆使し、建築物のライフサイクルや都市開発などを積極的に行い、フジタの企業価値を高めていきます。さらに、フジタの強みを磨き上げることで特定分野・領域のトップクラスへと成長していきます。従業員一人ひとりが挑戦の姿勢を持ち続け、変革の一步を踏み出すことで、フジタはさらに飛躍していきます。

フジタの“高”環境づくり

フジタの企業理念は、「自然を 社会を 街を そして人の心を 豊かにするために フジタは たゆまず働く」です。この理念をステークホルダーの皆様の信頼を得ながら実践していくための基本姿勢が企業行動憲章であり、環境に関する方針を示したものがフジタ・エコ憲章です。また建設業の基軸である安全・品質を含めて、安全・品質・環境方針に示す取り組み姿勢のもと、日々のマネジメントシステムを運用しています。当社のスローガンである“高”環境づくりは、これらの方針を包含したもので、“顧客に必要とされる会社”を目指すフジタのCSRを表現しています。

自然に、社会に、街に、そして人の心に、より高い価値を創造し提供し続けること。それがフジタの“高”環境づくりです。

企業理念

自然を 社会を 街を そして人の心を 豊かにするために フジタは たゆまず働く

スローガン

“高”環境づくり

企業スローガン “高”環境づくりについて

技術力を基盤とする建設業を営む企業として目指すべき姿を示しています。強みを活かした提案力で、快適で豊かな環境を創造しようとするフジタの意思と姿勢を明快に表現しています。

企業行動憲章 ～私たちの基本姿勢～

1. 誠実な企業活動の実践

国の内外を問わず、法令やルールおよび社会の倫理や良識を守るとともに、全ての利害関係者に対して、公平・公正かつ透明な関係を維持し、誠実な企業活動を実践します。

2. 顧客満足の追求

顧客や社会の満足と信頼を得るため、良質で魅力ある商品やサービスを提供するとともに、常に技術や品質・安全の向上と、新しい価値の創造に努めます。

3. 地球環境への貢献

「フジタ・エコ憲章」を実践し、あらゆる企業活動を通じ、環境負荷の低減や持続可能な社会の実現に取り組み、地球の“高”環境づくりに努めます。

4. 地域・社会への貢献

人々に、建設を通じて「ものづくり」の楽しさ、「街づくり」の大切さ、「自然環境」への配慮を伝え広める「築育」活動等をすすめ、地域や社会に参加し貢献します。

5. 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全を揺るがす、反社会的勢力および団体には、毅然とした対応を行い、一切の関係を遮断します。

6. 活力ある企業風土づくり

人権や個性・多様性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現するために、快適な職場環境と活力ある企業風土づくりに努めます。

フジタ・エコ憲章

◆ 基本方針

フジタは、建設事業が環境問題と深く関わっていることを認識し、企業の社会的責任である「事業活動における環境負荷の低減」、建設業本来の役割である「快適な環境の実現」、並びに「環境への取り組みを実践する企業基盤の確立」を環境に関する経営の3つの柱とし、あらゆる企業活動において環境に配慮した積極的展開と継続的改善を推進する。

◆ 行動指針

1. 事業活動における環境負荷の低減

全ての事業活動において、環境に係る法令等の社会からの要求事項を順守するとともに、建設ライフサイクルの全ての段階で環境課題を抽出・検討し、環境汚染の防止・予防や環境負荷の低減に積極的に取り組む。

2. 快適な環境の実現

生態系に配慮した快適な環境を社会へ提供するため、環境の保全、再生、創造を目指した技術開発、計画・設計における環境配慮、並びにエンジニアリングによる新たな事業

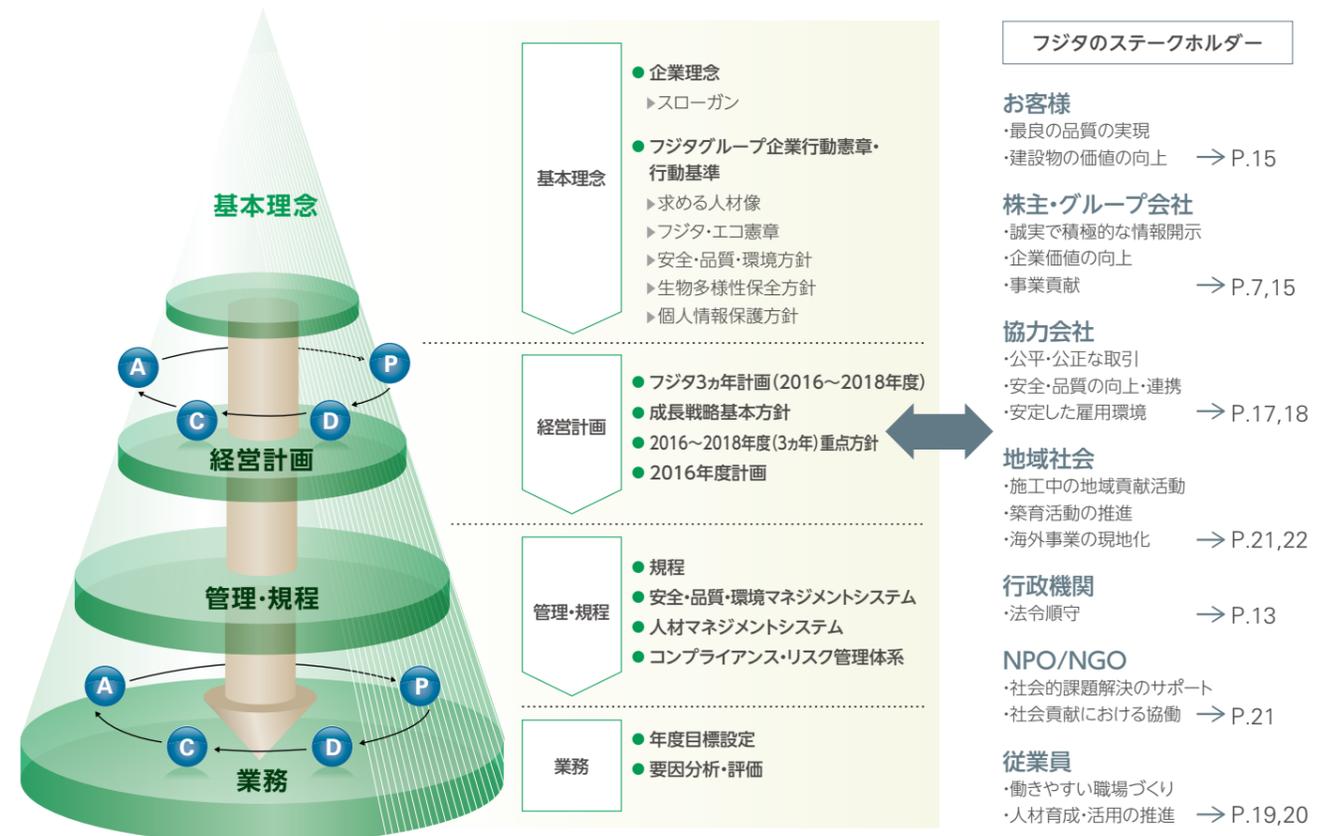
スキームの提供等を積極的に推進し、顧客との合意形成のもとで、持続可能な街づくりや社会基盤の整備に貢献する。

3. 環境への取り組みを実践する企業基盤の確立

全社一体となった環境マネジメントシステムを構築し、全ての事業活動において、これを効果的に運用し、継続的改善を図る。また社内外に積極的な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションを進める。さらに社員一人ひとりに高度な環境保全意識の醸成を図る。

コーポレート・ビジネス・ヒエラルキーとステークホルダー

当社における経営の重要項目である「基本理念」「経営計画」「管理・規程」を上位から階層化し、それぞれの位置づけと、ステークホルダーとの関連性を表現しています。



フジタについて

会社概要

会社名	株式会社フジタ (Fujita Corporation)	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣「(3)第6348号」
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目25番2号	業 態	総合建設業
創 業	1910年12月1日	主な事業内容	建築・土木ならびに関連する事業
設 立	2002年10月	有資格者数 (2016年3月31日現在)	工学・理学その他博士 32人 技術士 207人 一級建築士 633人 1級建築施工管理技士 934人 1級土木施工管理技士 766人 宅地建物取引主任者(合格) 503人
資本金	140億円		
従業員数	2,584名(2016年3月31日現在)		
建設業許可	国土交通大臣許可「(特-24)第19796号」 「(特-27)第19796号」		

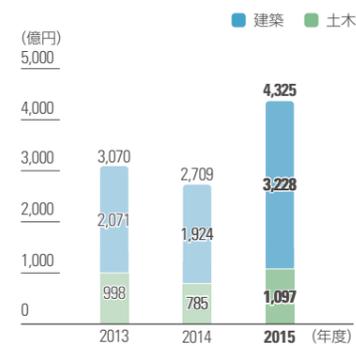
2015年度 フジタ業績報告(単体)

建設業界においては、労働者不足、労務費・資機材価格の動きに落ち着きが見られ、民間設備投資は前年の消費税増税反動減から持ち直し、建設投資全体は一定量を確保、需要は底堅く、堅調に推移しました。このような状況のもと、当社は海外や得意セグメントなど成長ドライバーと位置づけた事業領域を強化、推進してきました。また、2015年10月には大和小田急建設株式会社との経営統合を行い、両社の経営資源の

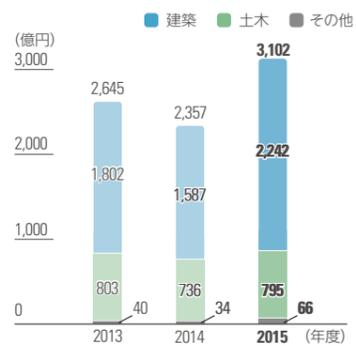
集中と最適化ならびに業務の効率化を促進し、さらなる経営基盤の強化、収益性の向上に取り組んできました。

以上の結果、建設受注高は、海外での大型工事の受注などにより、4,325億円(前期比59.7%増)、売上高は、建築工事の手持量の増加および合併により、3,102億円(前期比31.6%増)、利益については、売上高の増加および利益率の改善などにより、経常利益124億円(前期比112.6%増)となりました。

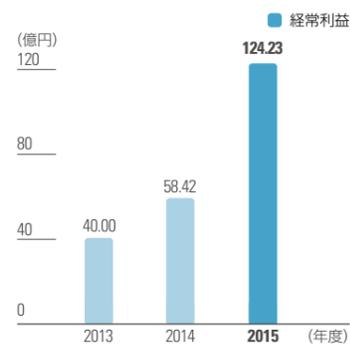
建設受注高(建築・土木)



売上高



経常利益



新3カ年計画(2016~2018年度)の策定

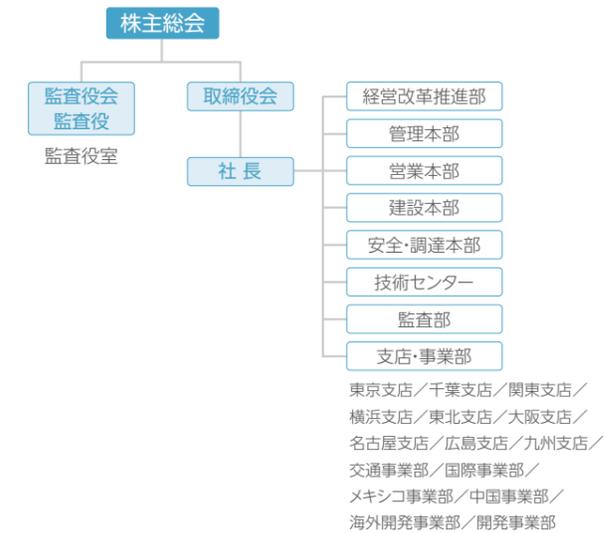
当社は2016年度を開始とする新3カ年計画を策定しました。これは、2015年10月にスタートした新生フジタが、強靱かつしなやかに生まれ変わり、今後いかなる経営環境に遭遇しようとも、持続的成長を成し遂げるための基盤となるものです。

「フジタは顧客と社会に信頼される会社を目指し、社員の幸せを大切にします。」を基本方針として掲げ、原価の低減、生産性の向上を徹底的に追求し、確かな技術と品質で、顧客満足と社会貢献の実現に向け、さまざまな施策に取り組んでまいります。また、変化する社会のニーズを取り込み、常に経営の効率化を図り、持続的に成長を続けます。

- 3カ年計画重点方針 ● 将来を見据えたパイプライン(収益の源泉)の拡充 ● 生産性の向上 ● 経営基盤の強化

組織図・事業拠点

国内拠点



海外拠点(2016年4月1日現在)

香港支店/フィリピン支店/ソウル支店/メキシコ支店/台北支店/ドバイ支店/ヤンゴン支店
上海事務所/ハノイ事務所/ホーチミン事務所/インド事務所/ドーハ事務所/インドネシア事務所/バンコク事務所
マレーシア支店/シンガポール支店/フジタリサーチ(子会社)



安全・安心・高品質のための、建設技術

当社は安心・安全・高品質を実現するために日々「技術力」を磨いています。最新の技術によって私たち建設業に求められる役割を果たし、新たな価値を提供していきます。

建設業に求められる使命

- 高品質で強靱な建設物の提供
- 労働力不足に対する省力化・省人化
- インフラの老朽化対応
- 建設時における、エネルギー使用量や廃棄物の削減
- 自然災害時における、迅速で安全な復旧・復興対応

技術力やICTを活かした
研究開発による、
イノベーションの創出

フジタの考え方と取り組み

課題抽出と解決、新たな技術の創出

上席執行役員
技術センター所長
小林 勝巳



当社では、安全・安心・高品質な建設ソリューションを提供するために、技術センターが主体となってさまざまな技術開発を推進しています。あらゆるテーマに対し自発的に取り組み、優れている技術は社内でも共有・活用しています。また、技術部門と営業部門で技術委員会を開催し、現場の社員から上がってくる課題をスピーディーに解決するプロジェクトを運営しています。その他、大和ハウスグループ各社とも共同開発を進めており、今後も新たな価値を創造していきます。

また、物流施設や医療・福祉関連施設のコストを抑え

た標準工法の開発、日本と環境が異なる世界各国での施工における技術的な課題解決にも注力しており、国内外ともに当社の定める高い品質水準の維持・向上に努めています。直近の取り組みとしては、建築フローにおけるすべての情報をバーチャルに一元管理する「BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)」を採用することで、効率的かつ高品質な設計、施工、維持管理の実現を目指しています。また、作業現場ではタブレット端末と自社開発したソフトを活用し、課題としている労働不足に対してさまざまな作業の最適化を図っています。

設計と施工の情報を3次元に集約 BIM

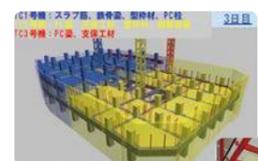
設計の品質向上や生産性向上の面で期待されているBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)。

BIMで表現される3次元画像や動画によって、お客様が建物の設計内容を具体的に理解できるようになります。また、工事が完成していく過程、例えば1ヵ月後の様子を事前に確認することもできます。BIMは安全で品質のよい建物を造ることに役立っています。

今後は、設計や施工の情報が集約された3次元モデルを、お客様の建物管理に活かすことが期待されています。

BIMの導入実績

工事計画への活用例



西新宿5丁目PJ(東京都新宿区)



工事内容の
事前確認

ICT技術を活用し、省力化と施工品質の向上を目指す 「見える化」技術

目に見えない部分でも適切な品質を保ち、正しく施工を進めるために、フジタは見えない部分も「見て」管理を行います。コンクリートや杭などの状態を数値で可視化し、裏づけされたデータによって品質を管理します。また、タブレット端末を用いて検査業務の省力化を行い、素早く検査結果をお客様にお渡しし、施工管理にも活用しています。

これらのデータや検査結果を、リアルタイムに社内でも共有し、施工品質を管理することで、高品質な建物をお客様にご提供いたします。

コンクリート管理に関する技術

コンクリート充填ウォッチャー
ワイヤレスセンサーを用いてコンクリートの打設状況をリアルタイムで見える化する技術。

杭に関する技術

場所打ち杭施工管理システム
タブレット端末を用いて、目に見えない土の中の杭の施工状況を数値管理できる技術。

内装仕上検査システム

仕上チェッカー
タブレット端末を用いて内装仕上検査が行えるシステム。手書きで資料を作成していたこれまでの方法と比べて、大幅に時間短縮を図ることができる。



環境に優しく、工事品質を高める シールドトンネル工事

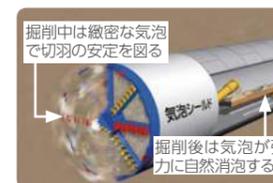
鉄道・道路・上下水道などのインフラストラクチャー。シールドトンネルで造られたこれらのインフラが私たちの生活をより便利で快適にします。

フジタは、より安全で高品質なシールドトンネルを建設するために、施工機械前面(切羽)の土砂を安定化させる環境に優しい土質改良剤を開発しました。また、通常は見ることができない土砂の状況を検知し、安全性を向上させる技術を開発しました。

環境に優しい起泡剤

環境8号、環境8号R、消泡剤FT-01

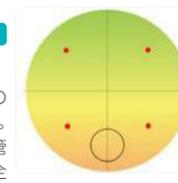
気泡シールド工法に用いる薬剤。従来品よりも水生環境への負荷に配慮し、周辺環境への影響を抑制する。



土砂の様子を色で表現する技術

チャンパー内の可視化

シールドマシンで掘削中の土砂の状態を色で表現し管理する技術。地盤の変化を把握するとともに管路の閉塞や噴出を防ぎ工事の安全を確保。



4つのセンサーが掘った土の状態を検知し、色で表現します。

人が立ち入れない危険地域で活躍 遠隔操縦ロボット「ロボQ」

自然災害時の現場では、一刻も早い初動対応が重要です。「ロボQ」は、あらゆる建設機械に簡単に装着できる遠隔操縦ロボットです。汎用のバックホウやブルドーザーにロボットを据え付けるだけで、被災地での迅速な復旧作業が開始できます。土石流や地すべりなどの二次災害の恐れがある過酷な環境でも、作業員の安全を確保します。これまでに、雲仙普賢岳や大規模な地すべりなど災害現場での実績があります。

遠隔操縦ロボット「ロボQ」



多様性を尊重し、社員が働きやすい環境づくりを

急速な人口減少の局面を迎え、将来の労働力不足が懸念されている現代社会の中で、ニーズの多様化やグローバル化に対応するためにも、企業における人材の多様性(ダイバーシティ)を確保することが不可欠となっています。建設業においても、若者の就業離れや技術者の高齢化への対応が求められています。

▶ フジタのダイバーシティの取り組み

2007年、フジタは業界の中でも先駆けてダイバーシティに対する取り組みをスタートさせ、F-net[女性総合職ネットワーク]を立ち上げました。その後、ダイバーシティ推進室の設立や次世代育成支援対策推進法「くろみん」の認定取得など、従業員一人ひとりが、いきいきと自己の能力を発揮・活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

2007年 F-net[女性総合職ネットワーク]活動開始
 2008年 「ダイバーシティ社長方針」を策定
 2009年 ダイバーシティ推進室を設置
 2012年 次世代育成支援対策推進法「くろみん」認定取得
 2016年 ダイバーシティへの対応強化のため、ダイバーシティ推進室をダイバーシティ推進部へ。女性活躍推進法「一般事業行動計画」提出

フジタの考え方と取り組み

誰もが働きやすい職場とするために



ダイバーシティ推進部長
柴田 昭良

フジタでは、多様な属性に関わらず誰もが自らの意欲と能力をもってさまざまな働き方や生き方に挑戦できる機会を提供しています。また、個人の置かれた状況に応じて柔軟な働き方を選択でき、公正な処遇が確保できる体制づくりに取り組んでいます。今年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づいて策定した4つの目標(行動計画)も、その実現に向けた取り組みのひとつとなっています。1点目は、新たなダイバーシティ方針の策定・周知、

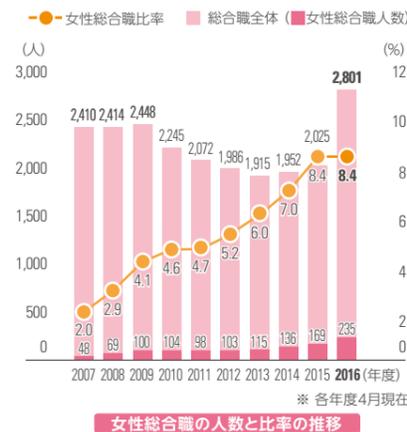
2点目が女性の職務転換制度の整備と総合職に占める女性割合の向上、3点目には、多様なロールモデルなど情報開示体制の強化、そして4点目が長時間労働を削減し、生産性の高い働き方を評価する風土の醸成です。以上に加え、今後も障がい者、高齢者、外国籍の方など社員のもつさまざまな多様性に応える仕組みを考え、今後迎える労働力不足などの課題に対応しうる体制づくりに取り組んでまいります。

女性が働きやすい建設会社へ

▶ F-netとは

フジタには、女性総合職で構成されるネットワーク「F-net」があります。フジタは、ダイバーシティの実現にむけて、まず、「多様性の理解の向上」と「女性の活躍支援・機会提供」に注力することとし、女性社員の「人材の確保」と「戦力化」を目指してF-netが結成されました。

F-netは2007年の発足以来、今年で9年目を迎え、現在234名の女性総合職が活動に参加し、部署、職種、年代を超えたネットワークが構築されています。



女性社員の声

女性施工管理職の先駆けとして

入社当時は施工管理に就く女性は少なく、社内の中でもロールモデルとなる女性の先輩社員がいなかったこともあり、私自身が社内の先駆けになれればと思っていました。

結婚、妊娠後、約1年間の産休・育休期間を経て作業所に復帰し、ママとなった今も、自分らしい働き方ができていると感じます。女性施工管理職の後輩たちにも、不安に思うことなく、仕事を楽しくしてほしいと思います。

建築施工管理
東京支店建築工事部
富士本 佳亜さん



想像以上にやりがいのある仕事です

約4年前、「ものづくりをしたい」という漠然とした思いで入社をしました。実際にこの仕事に就いてみると、自分で提案した工法が採用され、形になったときの喜びは想像していた以上に大きく、この仕事を選んでよかったと感じています。

F-netの活動では、先輩社員と実際に顔を合わせて話をすることで、産休・育休制度や先輩の実体験などを知ることができ、心強い存在となっています。

土木施工管理
東京支店土木工事部
長田 美月さん



2015年度の取り組み

1 F-net共催 作業所勤務者の意見交換会を実施

2015年11月、ダイバーシティ推進室とF-netの共催で「全店作業所勤務者意見交換会」を開催しました。ゲストにワーキングマザーで現場所長として第一線で活躍されている外部の方をお招きし、自身の経験談をお話いただきました。

また、F-netメンバー間でグループワークを実施し、作業所勤務の中で日頃抱える悩みや不安を話し合い、具体的なアクションプランを報告しました。自分の悩みを言葉にすることで、しっかり考える機会となりました。



2 大和ハウスグループ 女性技術者フォーラムを開催

大和ハウスグループの建設技術部門におけるシナジー効果の最大化を目的に、大和ハウス工業・大和リース・フジタの3社で発足した建設技術委員会。その取り組みの一環として、2016年1月、「第1回 大和ハウスグループ女性技術者フォーラム」が開催されました。

各社の女性管理職によるパネルディスカッション、参加者同士でのグループディスカッションを行い、女性技術者の悩みや経験を共有し、今後のキャリア形成への意識向上が図られました。



TOPIC

外国人の採用と研修

当社では、毎年海外拠点でのエンジニアとして、ナショナルスタッフを採用しています。当社の社員としての技術水準を身に着けるために、毎年一定数の技術者に対して、日本での研修を行っています。2015年度は中国やベトナムから約30名のナショナルスタッフに向けて、建築部門、設備部門、設計部門の研修を行いました。今後も、外国籍の社員の採用、研修を続け、変化し続ける環境や、多様化するニーズに対応しながら、ダイバーシティを推進していくことを目指します。



メキシコ アグアスカリエンテス
オフィスのみなさん

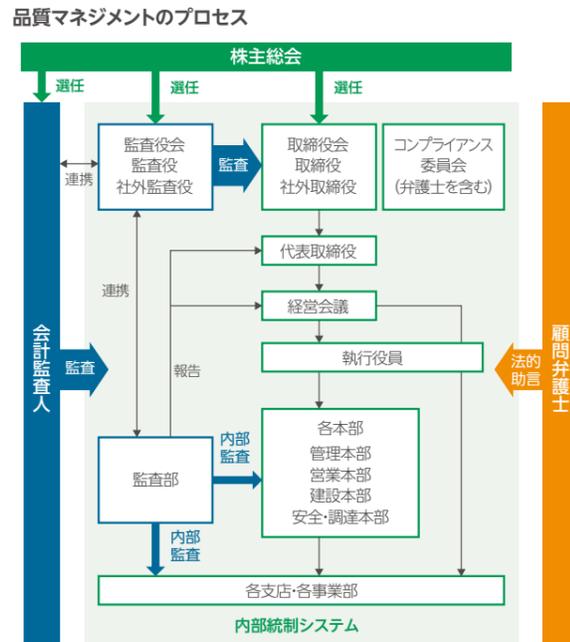
フジタのマネジメント体制

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンスは、経営を迅速に公正に行うための社内機構であり、監査機関を設置し第三者の視点で絶えずチェックする機能の付加によって透明性を確保し、経営の質の向上を目指すものです。

その中核となる内部統制では、職務執行時における管理体制の透明性確保や、業務上のコンプライアンス(法令順守)の確保、リスク管理体制などを規定しています。当社では従業員全員が「経営判断の原則」を正確に理解し、各々の立場で判断・行動することが大切であると考えています。

なお、このコーポレート・ガバナンス体制は、大和ハウスグループのコーポレート・ガバナンスガイドラインに則したもので、同体制の一部を構成するものでもあります。



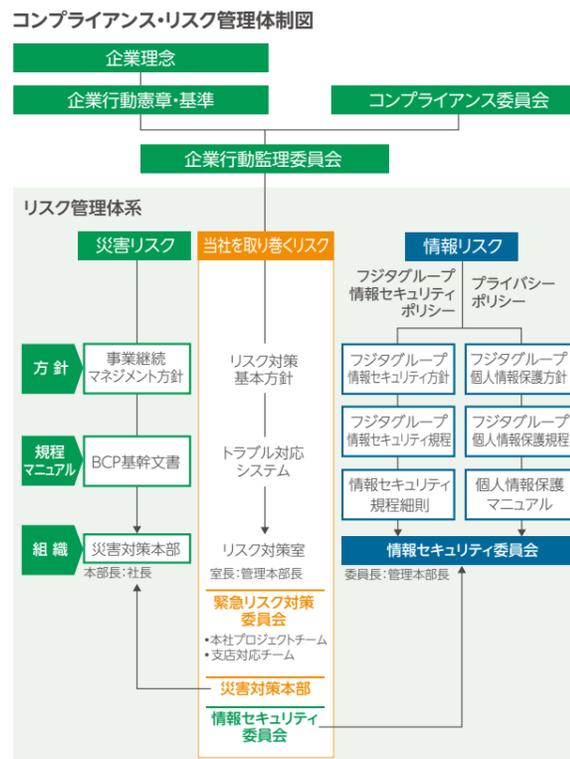
コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス・リスクについては、企業行動全般の適正をチェックするため、弁護士などの有識者を含めたコンプライアンス委員会(年2回開催)、および「フジタグループ企業行動憲章」の運用と従業員への浸透、トラブル・事故についての検証と是正・再発防止を推進する企業行動監理委員会(年4回開催)を組織し、運営しています。さらに、企業行動監理委員会の委員長である管理本部長が全支店・事業部を年1回巡回してリスクミーティングを開催し、管理職・作業所長を対象にトラブル事例の情報共有、再発防止に向けた対策、企業行動憲章の徹底などをテーマに講義を行っています。

また、当社では従業員が利用できるヘルプラインを外部機関に設置しているほか、大和ハウスグループの企業倫理・人権ヘルプラインも利用できるシステムとなっています。



リスクミーティング



リスク管理の強化

国内外のリスクが多様化・複雑化する中、当社は企業行動監理委員会を年に4回、情報セキュリティ委員会を年に2回開催しています。これらは、大和ハウスグループリスク管理委員会と連携し、トラブル・リスクへの早期対応と情報共有に結びついています。各階層別の社員研修においては、コンプライアンス、情報セキュリティに関してタイムリーなテーマを用いて実習を行うなど、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図っています。当社は今後もリスク管理体制の強化に取り組んでいきます。

国際リスク管理

海外事業の拡大にともない、国際リスク管理体制の再構築に取り組んでいます。進出国のリスク情報入手や緊急時の対応など専門機関と協力体制を構築しています。

2016年2月には、テロ・強盗・営利誘拐などへのリスク対応をテーマとした安全対策セミナーを実施し、毎年重点項目を見直ししながら、海外での社員の安全面でのサポート体制の確立を目指しています。

BCP訓練の実施

当社のBCPは、BCP委員会を中心に2018年度までのBCP中期活動計画に基づき取り組んでいます。

2016年度以降は、これまでの課題を踏まえた訓練計画に基づき、本支店で訓練を継続して実施します。社員一人ひとりの安否確認を基本に置き、本社ビルが被災したことを想定しての災害対策本部設営、非常電源使用、緊急時無線通話、負傷者発生時の応急手当など不測の事態を想定し、BCPの精度向上に取り組んでいきます。

小田急グループに対するBCP合同研修会を実施

交通事業部では、小田急電鉄をはじめとする小田急グループに対して、応急復旧業務に関する合同研修会を行っています。2015年11月には、関係各社35社とともに災害図上訓練(DIG)に関する講習を行いました。この研修は、2016年度も継続して開催していく予定です。

安全・品質・環境マネジメントシステム

事業を進める上での社会的責任として、安全で快適な職場環境の提供、確かな技術による製品・サービスの提供、汚染予防・環境保護を通じた地球環境との調和を実現するべく、マネジメントシステムを運用、認証登録をしています。

このマネジメントシステムは、全社での運用(組織の一体化)、日常の事業活動や業務と連動した手順(業務の一体化)、かつ安全・品質・環境などの分野を統合(分野の一体化)していることが特徴で、リスク管理、目標達成、再発防止、継続的改善に役立っています。

2015年度は、各部門合わせて228件の内部監査を実施し、経営層による年2回のマネジメントレビューを実施しました。その結果「生産性の向上」「ものづくりのマネジメント強化」「働き方の変革」など、8項目の指示事項を発信し、改善活動を進めました。

TOPIC

安全マニュアル・サポートカードの発行

2015年度より新たに安全マニュアルを発行し、海外赴任者や海外出張者に配布しました。これは、海外での安全に対する基本情報やアクシデント・病気の際に取るべき初動対応などをまとめたものです。また、サポート会社の連絡窓口を記載した安全サポートカードを全従業員に配布しており、有事の際には24時間いつでも相談できるような体制を整えています。

安全マニュアル 安全カード

お客様満足のために

フジタの考え方と体制

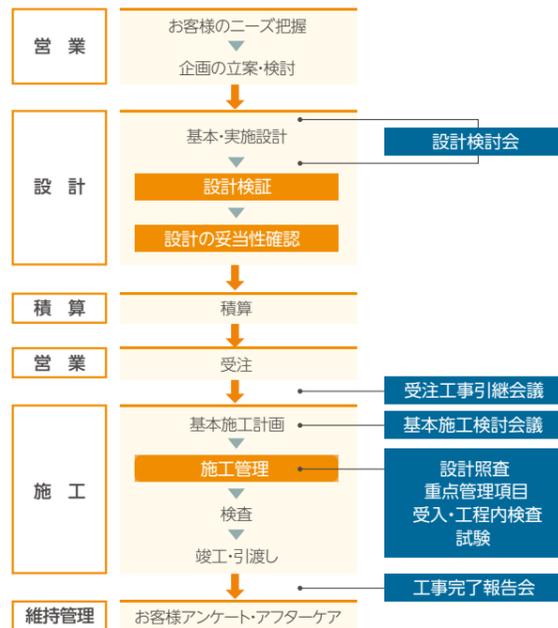
お客様満足度と品質の向上を目指して

社会的基盤の形成と維持という建設業の基本的役割と責任を十分に認識し、多様化するお客様のご要望にお応えすべく、品質の向上を目指しています。

1996年より品質マネジメントシステム(ISO9001認証取得)を構築・運用し、下図のような品質・維持体制で取り組んでいます。そして、お客様の求める品質をより的確に実現するため、経営者がシステム全体の運用状況を定期的に点検し、継続的な改善に努めています。

また、「品質・環境事故報告制度」を設け、施工中・施工後の事故が起きた場合には、速やかに問題を解決し、再発防止策を水平展開する制度を設けています。さらに、アフターケアについては、情報の一元管理、全支店共有のできるデータベース「お客様対応システム」を構築することで、本社・支店連携で迅速な対応をとる体制としています。不具合情報は研修などの教育にも反映し、品質向上と事故の未然防止に役立っています。また、「お客様に必要とされる会社」を目指し、webを活用したお客様

品質・維持体制図



アンケートを実施しています。お客様の声を取り入れたPDCAをまわすことによって、お客様満足度のさらなる向上に取り組んでいます。

建築品質向上委員会の取り組み

1995年のPL法(製造物責任法)施行や自然災害などを通じて、お客様が求める品質管理は、より高度になってきています。現場社員のさらなる技術知識向上を通じて、我々の製品である建造物に対してのお客様の信頼性を高めるための活動をしています。

品質向上のため、施工上・設計上の課題を取り上げ、委員会で対策・対応を検討し、社内へ水平展開を行っています。対象部門へ定期的にe-ラーニングを実施し、対策の周知・徹底を図っています。また、全国の建築部門社員が参加し、実際の施工現場で研鑽会を開催することで、品質事故防止に努めています。

「フジタグローバルスタンダード」の策定

お客様のグローバルな事業展開が加速するとともに、当社においても海外建設事業がますます拡大しています。お客様の進出される国や地域によって、法規制や諸制度、労務・資材などの調達環境が異なる中で、当社は地域差のない高い品質レベルをお客様に提供するために、「フジタ国際標準仕様(フジタグローバルスタンダード)」を新たに策定しました。これは、異なる環境の中で品質レベルを保つための社内統一基準です。

2015年度は、メキシコにおける膨張土対策基準やコンクリートのより詳細な品質基準など展開エリアの地域事情を配慮した基準策定を開始しました。お客様のさらなる満足度向上に向けて、品質レベルを高めていきます。



メキシコでの品質管理講習

フジタのVE(バリュー・エンジニアリング)

1968年に日本の建設業では初となるVEを導入して以来、当社は、お客様にご提供する建築物・サービスの価値向上を目指し、すべての分野、部門においてVE活動を展開しています。

■VE(Value Engineering)とは

お客様が求めている働き(機能)と、それを手に入れるために必要な資源との関係性を評価し、最適な方法を提案することにより、お客様に高い満足をご提供するエンジニアリング手法です。VEが追求する価値は、機能と資源の関係で表され、VEは価値を向上させるとともに、価値を創造します。

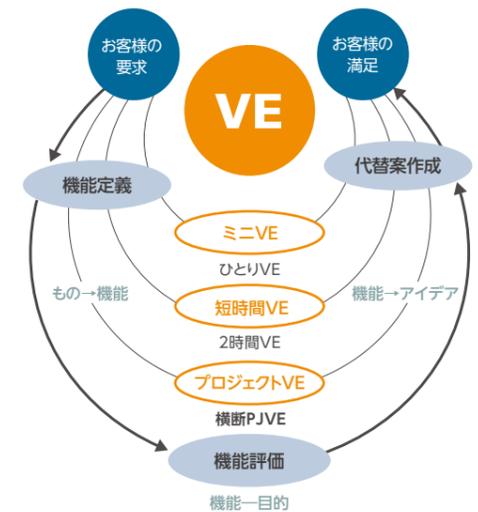
2015年度のVE活動

2015年度は、VE推進活動による企業価値向上・経営課題解決・業績向上を基本方針に、意識改革から実践チャレンジへと活動の中心を移し、全部門・支店にて積極的な活動を実施しました。また、ひとつのプロジェクトごとにVE活動を行うプロジェクトVEでは、各部門・各支店でそれぞれの経営課題を解決することを目的にテーマを選定し、業務に直結したVE活動を実践しました。全17チームの内16チームの提案が採用され、今後は引き続きそれぞれの部署で提案内容を実行に移す予定です。また、VEリーダー66名、VEスペシャリスト2名が新たに誕生したほか、海外版も含め、実践に役立つマニュアルの整備を行い、社内での浸透を進めました。

2016年度も引き続き実践に重点をおいた活動を推進し、生産性の向上をテーマとしたプロジェクトVEを展開する予定です。

VEの考え方

$$\text{Value (価値)} = \frac{\text{Function (機能: 得られた効用の大きさ)}}{\text{Resources (資源: 使用した資源の大きさ)}}$$



TOPIC

VE発表会を実施

2015年6月、VE発表会を開催しました。この発表会は、フジタと協会社、関係会社の優れたVE実施事例を報告することにより、相互の情報交換を通じてVE技術の向上と強化・蓄積を図ることを目的としています。

各支店・事業部・関連会社から推薦されたVE事例389件の中から30件を選定し、発表が行われました。発表事例は、顧客満足度を向上させた事例や、部門を越えた総合力によって顧客の信頼を得た事例、工期短縮・コストダウンなどにつながった事例など、多岐にわたる分野の中から、設計部門が提案したスペースの活用による防災倉庫の機能向上を図る事例が最優秀賞に選ばれました。



VE発表会

協力会社とともに

安全な職場環境のために

フジタの考え方と体制

当社は、協力会社にも安全・品質・環境などに関する当社の方針を理解してもらうことが、お客様満足度の向上につながると考えています。協力会社を「ものづくりの主役であり、フジタの建設事業の重要なパートナー」と位置づけ、技術と経験に優れた協力会社との共生を図っています。

2015年10月に大和小田急建設と合併し、協力会社組織である「全国連合藤興会」を「新フジタ全国連合会」に改称し、2016年4月には旧大和小田急建設協力会社社会「共栄会」も加わりました。



新フジタ全国連合会定時総会

適正な調達の実践

当社は「フジタグループ企業行動基準」、「調達規定」、「調達業務要領」などにに基づき、適正な調達を実践しています。そして、安全・調達本部は各支店の調達担当者、適正な調達手法や法令順守に関する研修を行っています。

協力会社2,533社には、調査票を配布し、経営状況や労務の安定確保、社会保険加入、環境技術の保有状況などの把握に努めています。

2015年度の取り組み

2015年度は、「協力会社の社会保険未加入問題」と「労働力不足問題」に重点を置いた取り組みを行いました。それぞれの重点問題に対して、2つのワーキンググループを立ち上げ、協力会社へのヒアリングを実施し、意見を出し合い、解決策の検討を行いました。

TOPIC

労働力不足に対するフジタの取り組み

東京オリンピック開催に向けて工事が増加する中、建設業界では現場で作業にあたる協力会社の技能労働者が不足する事態が懸念されています。当社においても、協力会社と強固なパートナーシップを結び、さらに現場を強化していくために、次のようなサポート体制を検討しています。

① 工事情報の共有

協力会社の仕事量の平準化、フジタに対する労務の確保を目的として、定期的に工事案件の情報を共有していきます。

② 応援ネットワークの構築

東京オリンピックに向けた建設投資の拡大、地震などによる自然災害復旧などによる労務対策として、協力会社が自社の活動エリアを越えて応援対応するネットワークを構築します。

③ 協力会社の能力向上支援

協力会社の技術力のアップを目的として、作業所に就労する技能労働者に対し、技能検定資格取得の促進、育成にかかる教育費用の支援などの能力向上を促進します。

④ 新卒採用に関する支援

パートナーである協力会社の担い手確保を支援し、施工生産体制の安定化を図るとともに、共存共栄の実現を目的として、学生を対象とした現場見学会を開催、協力会社を学生にPRする場を設けます。

海外におけるパートナー選定の実施

海外で高い施工品質を保つためには、信頼できるパートナーの選定が欠かせません。そこで、2015年度はASEAN地域で大規模なメーカー調査を実施し、内装、材料、施工メーカーなど数百家からパートナーとして相応しい企業を選定、訪問しました。今後、海外におけるパートナー体制の確立を目指していきます。

フジタの考え方と体制

当社は、協力会社の作業員の皆様と当社の従業員の健康と安全を確保し、安心して働いてもらえるよう、「安全・品質・環境マネジメントシステム」の一環として、「予防」「全員参加」「継続的な知識と意識の向上」を柱とした、労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。業務に潜む健康・安全リスクの重大さや発生確率をあらかじめ予測し、その予測結果に基づいて対応策を決定・運用しています。さらに、作業所では当社の経営陣のパトロールや協力会社社会の事業主によるパトロールを行っています。また、月例の安全大会を実施し、災害ゼロを目指して日々改善を重ねています。

2015年度の重点課題と活動成果

2015年度は前年から継続して「不安全行動による災害を防止するための実効的な予防策」を重点課題として掲げ、取り組みました。

2015年度の実績は、目標「死亡災害0件」に対して、当社1件、当社外1件で目標未達、「度数率0.60以下」に対して「0.62」で目標未達、「第三者災害0件」に対しては0件で目標達成という結果となりました。上期に12件の労働災害が発生したため、下期に「労働災害撲滅強調期間」を新たに設定し、さまざまな取り組みを実施した結果、下期の労働災害は2件と大きく減少しました。

TOPIC

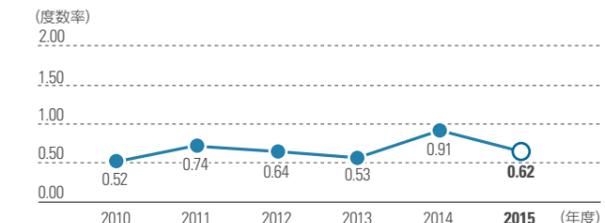
労働災害撲滅強調期間

2015年度上期に12件の労働災害が発生したことを受けて、2015年11月から2016年1月までを、「労働災害撲滅強調期間」としました。期間中は、社長を陣頭にパトロールの強化や昼礼の実施、支店事業部ごとの特別活動を実施しました。その結果、下期の労働災害は2件にまで抑えることができました。今後も、現場に携わるすべての関係者が安全に対する意識を高く持ち続け、労働災害ゼロを目指して取り組んでいきます。



パトロールでの訓話

度数率の推移



$$\text{※度数率} = \frac{\text{死傷者数}}{\text{延実労働時間数}} \times 1,000,000 = \left(\frac{\text{延べ労働時間100万時間あたりの労働災害死傷者数}}{\text{延実労働時間数}} \right)$$

労働安全衛生教育

災害発生のケースとして、新規入職者、新規入所者などの未熟練者、作業環境に慣れていない者の災害が多い傾向があります。この課題解決に向けて、作業所間の教育内容の平準化に注力しており、2013年度からは映像による教育システムを導入することで、さらなる理解・浸透度の向上を目指しています。また、協力会社にも映像資料の貸し出しを行い、最前線での災害予防に取り組んでいます。

2015年度は等級別の社員教育の他に、7支店・2事業部・協力会社社会11地区へ安全教育を実施しました。

TOPIC

日建連優等事業場表彰(火薬類対策)を受賞

原萩谷トンネル西作業所が、平成27年度日建連本部 優等事業場表彰(火薬類対策)を受賞しました。これは、日建連講習災害対策委員会が実施した点検において、火薬類対策部門の全国14現場のうち、火薬類保安管理が最高水準であったとして表彰されたものです。火薬の取り扱いに関して徹底的に「見える化」したことが、今回の評価につながりました。



働きやすさとやりがいのために

人事・労務に関する考え方と制度

当社では、誰もが自らの意欲と能力を持って、さまざまな働き方や生き方に挑戦できる機会を提供しています。さらに、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方を選択できる制度を設けています。また、子育て支援を目的とする「次世代育成支援対策推進法」の趣旨に鑑み、法定基準以上の適用拡大など、より働きやすい職場環境を整えています。

2015年度は継続して、長時間労働の削減や、ワークライフバランスの浸透に取り組みました。また、今後必要性が高まるであろう介護支援に対する制度の充実を準備しています。

各種制度

【主な特別休暇】

- リフレッシュ休暇
- 勤続リフレッシュ休暇(10・20・30年)
(2014年度より旅行券を贈呈)
- 異動時休暇
- 失効有給休暇活用制度
- 看護休暇
- 介護休暇
- 産前産後休暇

【記念日休暇】

従業員が「記念日」と指定する日を「記念日休暇」と位置づけることで、有給休暇取得の促進を図っています。

【時間有給休暇制度】

1時間単位で有給休暇を取得することができます。

【休職制度】

- 育児休職
- 介護休職



ワークライフバランスの取り組み

建設現場では、自然環境の影響や納期の厳守などから、長時間労働になりやすい現実があります。こうした事業環境において、当社は労働時間管理やノー残業デーの実施、休暇を取得しやすい職場環境を目指しています。

ひとつの現場が終わり、次の現場に異動する際に連続休暇を取得できる、異動時休暇制度の取得状況は、2015年度は97.7%となり、前年度の94%よりも取得率が向上しました。また、1時間単位で取得が可能な有給休暇制度を導入し、フレキシブルな働き方ができる体制づくりを行っています。2016年度はタイムマネジメントを管理職の評価基準に組み入れるなど、引き続き時間管理に対する変革を継続してゆきます。

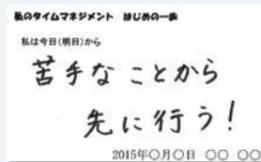
TOPIC

タイムマネジメント研修を実施

当社は、長時間労働の削減に向けて、「業務改革」「時間管理改革」「意識改革」に取り組んでいます。その「意識改革」の一環として、2015年度は全従業員を対象にタイムマネジメント研修を実施しました。

研修の最後には、決意表明として「私のタイムマネジメント はじめの一步」を一人ひとりがカードに記入しました。はじめの一步と早く小さな成功(Early Small Success)を大事にすることで、より一層タイムマネジメントの定着を図ります。

私のタイムマネジメント
はじめの一步カード



介護セミナーを開催

当社では「仕事と介護の両立をするために～介護への備え、介護のポイント～」と題して、希望者を対象に保健師によるセミナーを2014年度から2年連続で開催しました。セミナー終了後は現役のケアマネジャーも加わり、個別相談も実施しました。また2015年度からは新たに相談窓口も設置しており、介護に関する悩みや困りごとなどを常時受け付けています。



人財育成のために

フジタの考え方と体制

人財育成に対する考え方

当社の人財育成に対する考え方は、「人財育成基本方針」に基づいており、「人財育成体系」を構築するにあたっては、「場を与えるOJT」を主軸とし、節目ごとにOFF・JTでの研修を組み合わせています。

さらに「場を与えるOJT」の効果を上げるために、CDP(キャリア・ディベロップメント・プログラム)制度を導入し、本人の適性・希望を考慮しながら、計画的に複数のキャリア(職務・職場)を経験させています。また、キャリア申告制度では、本人の将来目標を確認し、実現に向けてフォローを行っています。

一方、OFF・JTとしての当社の社内研修制度には、「フジタ建設大学」のほか、階層別研修、職能別研修などがあり、多様な目的に応じた研修を設けています。

2015年度は継続して、当社の成長戦略基本方針に基づき、成長分野に必要な人財に関して、各部門で育成施策を立案するとともに、四半期ごとに進捗状況のチェック・フォローに取り組みました。

「人財育成基本方針」

- 1 「フジタが求める人財像」に向かって、自ら考え、自ら行動する人財を育成する。
- 2 自らを変革・個人力を強化し、組織行動によって成果を出せる人財を育成する。
- 3 高いマネジメント力と強いリーダーシップを備えた幹部人財を意図的に育成する。
- 4 技術を磨き、フジタの独自性ある価値を創造する専門家を育成する。
- 5 育成にあたっては「場を与えるOJT」を主軸とし、節目ごとに「OFF・JT」を組み合わせる。

フジタ建設大学

フジタ建設大学は、社内研修制度として約40年の歴史があります。主に技術系若手社員を対象として、大学の専門カリキュラムのように、仮設・コンクリート・鉄骨といった重要な基礎技術を、集合教育や通信教育で学んでいくシステムです。講義聴講にとどまらず、演習や工場見学、作業所見学なども取り入れられています。また、建設大学の講師は、フジタの社員が自ら務め、理論に加えて実体験や経験に基づいた講義とすることで、技術の伝承を行っています。さらに、建設技術のみならず、プレゼンテーション研修などを実施することで、ビジネスパーソンとしての実務能力の向上が図られています。



新入社員実践研修塾

TOPIC

ナショナルスタッフが日本の作業所を見学

フジタベトナムで勤務する7名のナショナルスタッフが、フジタの日本国内にある作業所を見学しました。作業所見学では、品質や安全に関するフジタの基準を伝える一方で、使用している鋼材や仮設材にも触れてもらい、日本の現場を体感してもらいました。その後に行われた若手社員とのコミュニケーションでは、業務のみならず互いの風習や文化なども共有し、交流を深めました。



日本の施工管理方法を学ぶナショナルスタッフ



若手社員との交流会

地域・社会のために

フジタは、地域・社会とのコミュニケーションを何よりも大切に考え、建設というものづくりを通じて積極的に地域・社会に参画しています。暮らし、学び、働きの中で、多くの人々の感動と喜びがあふれる地域・社会の創造を目指します。



フジタの考え方

フジタの築育活動

当社は、建設業として地域社会とのコミュニケーションや自然環境への配慮、「築育」活動などに積極的に取り組んでいます。

「築育」とは、次代を担う子供たちや若者、そして地域住民の方々にもものづくりの楽しさ、街づくりの大切さ、自然環境への配慮などを伝え、広めていくことを目的とした活動で、2015年度も各地でさまざまな築育活動・社会貢献活動に取り組みました。

フジタはこれらの活動を通して、建設業の使命やスケールの大きさ、高度な技術力などを多くの方に理解していただき、将来を築く建設技術者を育てていきたいと考えています。



2015年度の取り組み

建設業の魅力を伝える子ども向けの冊子を発行

小学校低学年の子どもたちを対象とした冊子「フジタ 建造・掘蔵・ハクちゃんと楽しく学ぼう 建設」を発行しました。これは、子どもたちが将来夢のある社会を築いていけるよう、超高層ビルやトンネル・橋などがどのように作られているかなど、建設業の役割を分かりやすくまとめたものです。現場見学会などに参加いただいた方へお渡ししています。



築育冊子

復興ふるさと植樹活動に参加

東北支店

2015年6月、宮城県栗原市の復興ふるさと植樹活動に東北支店の社員11名が参加しました。この活動は、2008年の岩手・宮城内陸地震で甚大な被害を受けた栗駒山の森林を早期に再生するため、ブナやイタヤカエデなど、地元の苗木を植える活動です。この活動は今回で6回目となりますが、これまでの活動で植樹した木の生長も見られ、少しずつではありますが確かな復興を感じました。被災前のような動物たちが行き交う多様性豊かな森林を再生するために、当社は今後も地域社会への貢献に尽力してまいります。



植樹の様子

地元小学生と“カブトムシ採集大会”を開催

大阪支店

2015年7月、京都府八幡市の新名神高速道路 美濃山東工事業所および八幡JCT作業所内において、地元小学校と“カブトムシ採集大会”を行いました。このイベントは、今回で開催4年目となるイベントであり、当日は小学生と保護者約100名の方にご参加いただきました。カブトムシの大好物であるバナナを大会1週間前から現場内の林に仕掛けるなど準備をして当日に臨んだ結果、子どもたちの嬉しそうな笑顔をたくさん見ることができました。フジタでは、地域とともに自然体験活動を実施することで、子どもたちに自然や生物の尊さを伝えてまいります。



約100名が参加したカブトムシ採集大会



障がい者雇用についての講演を実施

エフ・ティー・シー大分

フジタの関連会社、(株)エフ・ティー・シー大分の社員が、障がい者雇用についての講演を行いました。テーマを、「わが社の障害者雇用～精神障害者雇用の実際～」とし、障がい者を雇用するにあたって、すべての従業員の理解が必要であることや、担ってもらう職務がなければ適切な職務を創り出したことなど、自社で取り組んだ事例について紹介しました。今後も、当社グループ丸となって、障がい者雇用、共生社会の実現に取り組んでまいります。



自社の取り組みを紹介する社員

「広瀬川1万人プロジェクト」に参加

東北支店

2015年9月、杜の都・仙台のシンボルである一級河川「広瀬川」の自然環境を守り、多くの市民が親しめる川とするため、流域の一斉清掃が行われました。この活動は、企業・市民活動団体・NPO・行政などで組織された実行委員会によるもので、「100万都市仙台の1%、1万人」をキーワードとして掲げ、活動が行われています。当社東北支店からも15名の社員が参加し、地域住民の方々とともにゴミ拾いを行いました。フジタは、今後も地域のボランティア活動を通して、美しい環境づくりに貢献してまいります。



地域の方々とゴミ拾い

東北支店15名が参加

鈴鹿山麓 かもしかハーフマラソンに協力

名古屋支店

2015年10月、三重県菟野町にて第10回鈴鹿山麓 かもしかハーフマラソンが開催されました。マラソンコースは、現在当社が施工中の新名神高速道路(仮称)菟野インターチェンジ内の一般道路一部が含まれており、大会前日には道路清掃車による道路の清掃を、当日はコース途中にある現場事務所のトイレを臨時開放するなどして大会を盛り上げました。また、当社社員および協力会社スタッフもマラソンに参加し、約6,000名の参加者とともに菟野の町を走り抜けました。



前日には清掃車で道路をきれいに 菟野の町を走り抜ける参加者

「海外における建設現場」を大学生に講義

広島支店

2015年11月、「グローバル人材の育成」をテーマとして掲げている広島工業大学で、建設分野における海外でのものづくり事情に関する講義を行いました。講義は、メキシコで建築施工管理者として勤務経験のある社員が、自身の経験をもとに、日本とメキシコでの作業の違いや、現地での生活の様子などを紹介しました。受講生からは文化・風習の違いに対する驚きの声が上がっていました。フジタは、このような講義や現場見学会を通して、学生のみなさんが建設業を知っていただく機会を多く設け、建設業のやりがいの大きさ、魅力を伝えていきたいと考えています。

環境目標の全体像

大和ハウスエンドレスグリーンプログラムと連動した環境目標

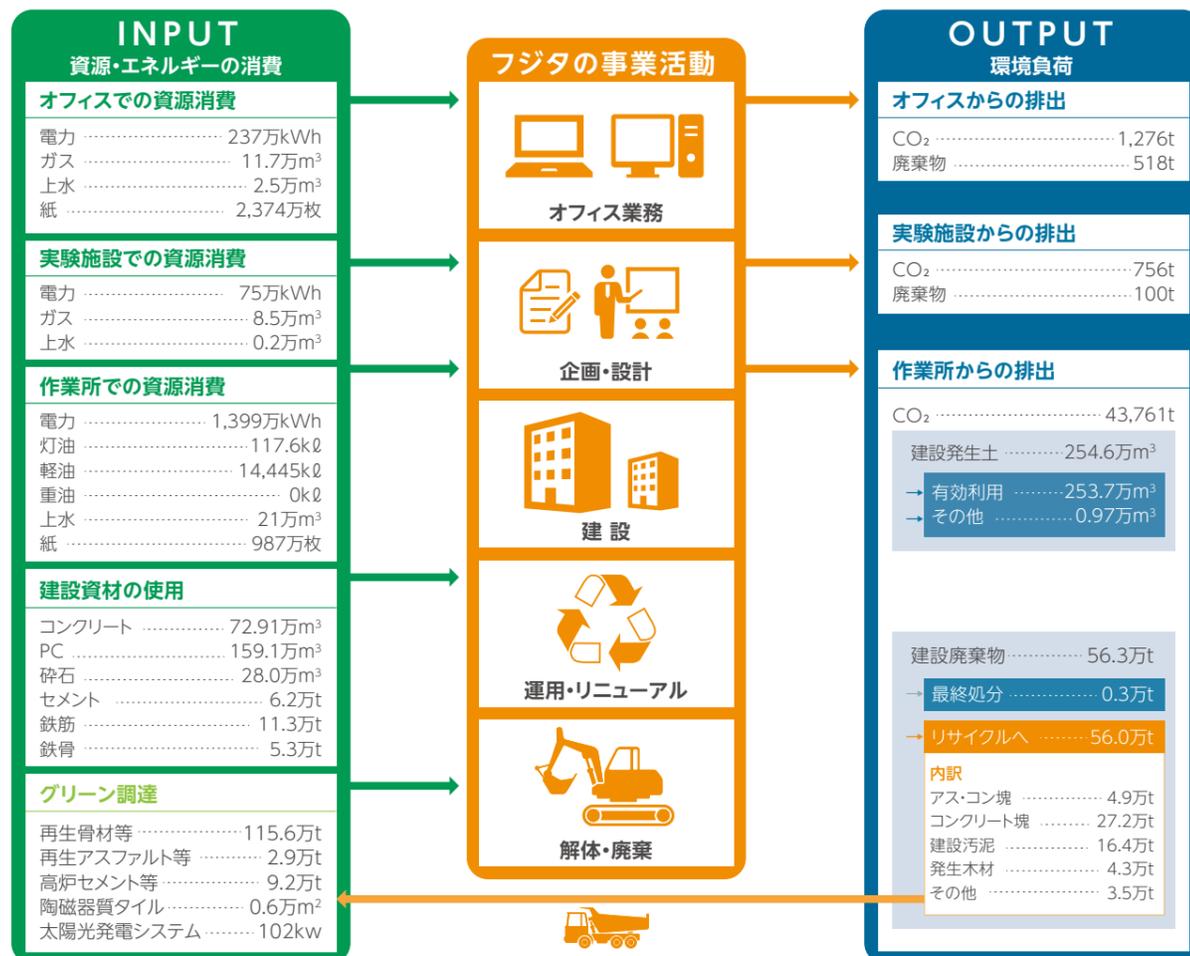
当社は、2013年1月の大和ハウスグループ入りにともない、従来までの環境活動項目・目標区分を見直し、2014年度から、新たに大和ハウスグループ「エンドレスグリーンプログラム(環境行動計画)*」に合わせた環境マネジメントを展開しています。

大和ハウス工業の環境指標にフジタの目標を整合・運用し、2015年度もほぼ目標を達成できました。大和ハウス工業による環境経営評価も、2013年度、2014年度に続き、3段階の最上位であるAランクを獲得しました。主な環境活動の実績は、以下のとおりとなっています。

※エンドレスグリーンプログラム

大和ハウスグループでは、環境ビジョンの実現に向け、中期経営計画の対象期間に合わせて、およそ3か年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレスグリーンプログラム」として策定し、活動を推進しています。

事業活動における物質・エネルギーのINPUT・OUTPUT



2015年度の主な活動結果と2016年度の目標

☺ 2015年度目標達成 ☹ 2015年度目標未達成(前年度より改善) ☹ 2015年度目標未達成(前年度より悪化)

分野	重点テーマ	管理指標	2015年度活動施策	2015年度目標	2015年度実績	2015年度自己評価	2016年度目標
戦略的環境活動	環境貢献型事業の拡大	環境エンジニアリング事業売上高	売上高を目標に、下記の事業を推進する(高環境エンジニアリング、フジタビルメンテナンスと連携)。EAPメンテナンス事業、LED照明、FTマッドキラー販売、メガソーラー事業、その他	3.3億円	4.5億円	☺	—
地球温暖化対策 ※長期目標: 2020年に90年 比33%削減	商品サービスによるCO ₂ 削減貢献の拡大	CO ₂ 削減貢献量	省エネ法対象案件(延床面積300㎡以上)について、CO ₂ 削減貢献量をCASBEE参照値との原単位差により算出、管理する。	2,000t-CO ₂ /年 (25年5.4万t)	2,160t-CO ₂ (25年5.4万t)	☺	2,800t-CO ₂ /年 (25年7.0万t)
		CO ₂ 削減率	省エネ法対象案件(延床面積300㎡以上)について、CO ₂ 削減率をBEI値を基に算出、管理する。	BEI値0.9	BEI値0.8	☺	BEI値0.9
	事業活動(オフィス)にともなうCO ₂ 排出の削減	事務所CO ₂ 排出量(面積当たり)	事務所のCO ₂ 削減策として、面積あたりのエネルギー(電気、燃料など)使用量を運用監視する。	34.5kg/㎡	36.7kg/㎡	☹	36.1kg/㎡
		車両(工事以外)CO ₂ 排出量(台数当たり)	事務所車両のCO ₂ 削減策として、台数あたりの燃料使用量を運用監視する。	5.3t/台	3.9t/台	☺	5.24t/台
	事業活動(施工)にともなうCO ₂ 排出の削減	施工(建築)CO ₂ 排出量(売上高当たり)	工事のCO ₂ 削減策として、「CO ₂ 削減活動シート」を活用し、運用監視する。またモデル作業所では重機台数などを集計し、CO ₂ 実排出量を算出する。	14.3t-CO ₂ /億円	8.6t-CO ₂ /億円	☺	17.42t-CO ₂ /億円
		施工(土木)CO ₂ 排出量(売上高当たり)		46.7t-CO ₂ /億円	35.1t-CO ₂ /億円	☺	44.92t-CO ₂ /億円
生態系の保全	開発・街づくりにおける生物多様性保全	緑被率	緑化規制のある案件について緑被率を算出、管理する。	22%	22.50%	☺	20.0%
廃棄物・省資源 対策の推進	生産・施工段階の廃棄物削減	建築廃棄物排出量(有価物以外総量)(施工面積当たり)	有価物を除く建設廃棄物の施工面積あたり総排出量を運用監視する。	52.5kg/㎡ (総量) (混廃6kg/㎡は自主管理)	33.3kg/㎡ (総量) (混廃6kg/㎡は自主管理)	☺	48.0kg/㎡ (総量) (混廃6kg/㎡は自主管理)
		土木混合廃棄物排出量(売上高当たり)	混合廃棄物の売上高(JV親は全体売上高)あたり排出量を運用監視する。	2.43t/億円	1.1t/億円	☺	1.5t/億円
	建設廃棄物(副産物)のリサイクル推進	施工(建築)リサイクル率	建設廃棄物が中間処理施設でリサイクルされる割合を増やすよう運用監視する。	95%	99.09%	☺	95.0%
		施工(土木)リサイクル率		95%	99.35%	☺	95.0%
		施工(解体)リサイクル率		90%	98.69%	☺	95.0%
有害・化学物質 対策の推進	居住系施設の室内空気質の改善	測定とフィードバック	住宅のVOC測定を法令以上の基準(2015年度法令基準値の1/2)で管理する。	基準値×50%超項目の分析・対策	153%	☺	154.0%
サプライ チェーン	グリーン購入・調達の推進	グリーン購入率	オフィス文具・備品などのグリーン購入を進める。	前年度比+1%	87.60%	☺	86.0%
		ガイドラインの運用制定(木材)	グリーン購入法変更に基づき、フジタの木材調達に関する方針を周知する。	フジタ版木材調達方針運用	見積条件書の改訂による周知・展開	☺	木材調達評価Cランク5.0%
廃棄物・省資源 対策の推進	建設廃棄物の適正管理	電子マニフェスト利用の推進	電子マニフェストの使用率を向上させる。	枚数ベース80%	95.80%	☺	枚数ベース80.0%以上
環境提案 環境技術	環境提案(民間)の推進	環境提案の実施	環境技術などの提案を進める。	提案件数(担当部門で数値決定)	187件/150件	☺	提案件数・採用件数(担当部門で数値決定)

単位[t-CO₂]はCO₂換算重量を表します。

※印は、大和ハウスエンドレスグリーンプログラムの環境目標に含まれない、フジタ独自の環境目標(従来の継続活動目標)

環境保全コスト区分

単位:百万円

大区分	中区分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
事業エリア内コスト計	公害防止コスト	3,161.3	2,156.5	2,165.6	2,036.6
	地球環境保全コスト	638.5	275.4	576.3	296.0
	資源循環コスト	3.5	3.8	1.2	4.9
		2,519.3	1,877.3	1,588.0	1,735.7
上下流コスト計	グリーン購入コスト、環境配慮設計コスト	12.7	9.3	79.0	74.7
管理活動コスト計	ISO運用コスト、環境情報開示コスト、公害監視コスト、環境教育コスト、環境改善コスト	446.1	267.8	174.1	256.4
研究開発コスト計		40.3	40.3	101.8	193.0
環境損傷・修復コスト計	環境修復コスト(土壌汚染浄化費用)、その他コスト(PCB関連費用)	0.7	161.0	42.0	205.6
総計		3,661.1	2,475.7	2,520.7	2,766.3

地球温暖化防止のために

フジタの考え方と体制

地球温暖化対策として、建設業に求められる役割は、ますます大きくなってきています。当社は、建設物のライフサイクルそれぞれの段階で、CO₂の削減に取り組んでおり、CASBEE®(建築環境総合性能評価システム)*¹を使用した自主評価や環境配慮型技術の開発など、低炭素社会の実現に向けて事業活動を通じて貢献しています。

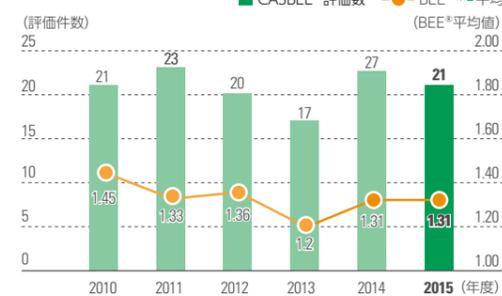
設計時の取り組み

当社では、延床面積300m²以上の設計案件に対し、CASBEE®での自主評価を行い、建物の環境性能の向上、CO₂排出量の削減に努めています。2015年度は、CO₂削減貢献量が2,176t-CO₂、BEI値が0.8という結果となりました。

また、省CO₂建築の開発においては、省エネルギー建物の外皮における計画、設計に必要な設計フローをお客様に提案する取り組みに注力しました。

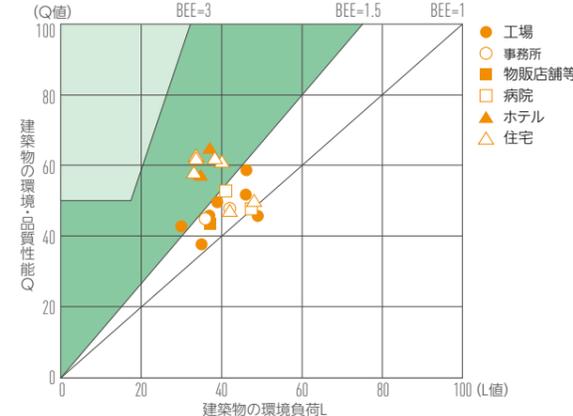
2016年度は、延床面積300m²以上の省エネ法対象案件について、CO₂削減貢献量、CO₂削減率をBEI値をもとに算出し、管理していきます。

CASBEE® 評価の推移



*1 CASBEE® 財団法人建築環境・省エネルギー機構の登録商標です。当社は使用許諾に基づき使用しています。

CASBEE® 評価の分布状況



*2 BEE® (財団法人建築環境・省エネルギー機構の登録商標です。当社は使用許諾に基づき使用しています。) 建築物の環境性能を表す指標で、大きいほど性能が高く、標準的な建物ではBEE=1となります。

施工時の取り組み

当社は施工段階において、建設機械・トラックなどの省燃費運転、発生土などの効率的な運搬、仮設照明の高効率化などに取り組んでいます。

2015年度は、建築14.3t-CO₂/億円以下、土木46.7t-CO₂/億円以下を目標として取り組んだ結果、建築11.0t-CO₂/億円、土木35.9t-CO₂/億円の結果となりました。アイドリングストップを中心に取り組んだほか、すべての作業所に「CO₂削減活動実施率調査シート」を配布し、新規教育や朝礼、環境パトロールなどで活用しました。また、モデル作業所49カ所で施工高あたりのCO₂排出量を把握し、環境パトロール時では削減に向けた課題を抽出しました。2016年度も、重機台数およびCO₂排出量を四半期ごとに集計し、抽出された課題の改善に取り組んでいきます。

TOPIC

ハイブリッドバックホウで燃料消費量20%削減

大阪府茨木市にある原萩谷トンネル西作業所では、2014年度から継続的に、エンジンにモーターを併用したハイブリッドバックホウを4台導入し、掘削、積み込み作業などで活用しています。ハイブリッドバックホウは、これまでのバックホウと比較して、燃料消費量を20%程度改善し、CO₂発生量を削減する効果があります。



TOPIC

100%バイオディーゼル燃料活用によるCO₂削減

熊本県八代市で行っているコンクリートダムの撤去工事、荒瀬ダム作業所では、使用する重機の燃料として、軽油の代わりに環境負荷の少ないバイオディーゼル燃料を使用しています。

バイオディーゼル燃料は、使用済みの食用油を回収し精製してつくり、当作業所では軽油の替わりとして導水路トンネルの重機3台分の燃料として使用し、CO₂の削減に貢献しています。

この取り組みは、当社が参加する(一社)日本建設業連合会環境委員会温暖化対策部会でも、「建設業におけるバイオディーゼル燃料利用ガイドライン」を策定しており、引き続き普及改善に向けて活動していく予定です。



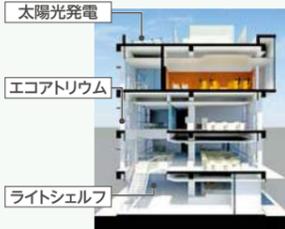
*バイオディーゼル燃料(BDF)は、菜種油・ひまわり、大豆油、パーム油、廃食用油などの植物油をメタノールと反応させてメチルエステル化等の化学処理をして製造される燃料です。軽油に5%混合(B5)、または100%使用(B100)し、B100はカーボンニュートラルでCO₂排出ゼロカウント、ディーゼルエンジンを有する車両(公道走行可能)、船舶、農耕機具、発電機等に使用可能です。排ガスの硫黄化合物や黒煙が軽油より軽減されます。(一社)日本建設機械施工協会資料より引用)

TOPIC

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の実現に向けて

昨今、ZEBに関する関心が高まっている中で、フジタでも多様な環境配慮技術を設計段階で導入し、消費エネルギーの削減と再生可能エネルギーを利用したZEB化の実現に向けて、研究開発・実証実験に取り組んでいます。

当社が設計・施工を担当し、2014年10月に完成した千葉県一宮町役場においても、BCPを見据えた多様なZEB技術が適用されており、CASBEE®評価でSランクを取得しました。



適用技術

エコアトリウム

4層吹抜のアトリウムにより太陽熱で上昇気流を起こし自然換気を行っています。

太陽光発電

太陽電池で必要な電気を生み出し、発電時のCO₂排出量はゼロです。

BEMS

消費されるエネルギーを監視・分析・制御し、適切なエネルギー利用をするシステムです。

窓まわりの工夫

ライドシェルフ(中底)と縦ルーバーにより拡散光を取り入れ、西日をカットします。

昼光利用

全館LED照明を採用し、昼光センサーによる照明の自動制御を行っています。

災害時対応

非常用発電機72時間、雨水貯留槽50tにより災害時に対応します。



その他のZEB技術

風力発電・太陽熱利用・地熱利用・最適空調・熱源などを他の案件で導入し、エネルギーの軽減を図っています。

オフィスでの取り組み

オフィスにおける環境活動では、事務所および車両のCO₂削減量を指標として、オフィスにおけるエネルギー使用量を毎月監視・公開することにより、PDCAの展開を意識した取り組みを行っています。2015年度は、事務所が37.8kg/m²、車両3.9t-CO₂/台という結果となり、CO₂排

出量が前年より増え、目標未達となりました。主な要因としては、経営統合ともなうオフィスの移転などが考えられます。

2016年度は、事務所のCO₂削減策として、省電力照明、ガス空調などの活用、低燃費車比率の向上に取り組む、面積あたりのエネルギー(電気・燃料など)や、車両台数あたりの燃料使用量を運用・監視していきます。

資源循環を推進するために

フジタの考え方と方針

当社は循環型社会を実現するために、建設現場からの廃棄物や発生土砂の減量化などに取り組んでいます。建設副産物の管理としては、関連情報をすべて管理する「建設副産物管理システム」を運用しています。また、紙や電子のマニフェストをはじめ、マニフェストを使わない広域再生利用や専ら物^{*1}、建設発生土などの情報も一元管理をし、処理の適正化を推進するとともに、廃棄物管理の省力化も進めています。

*専ら物 廃棄物だが専ら再生利用の目的となる廃棄物のこと。紙、鉄、びん、古繊維の4種類が該当する。

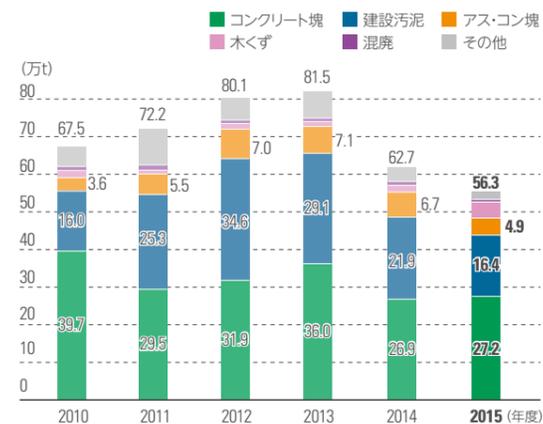
廃棄物の内訳と最終処分量の推移

2015年度の建設副産物排出量は、計56.3万tとなりました。建築(新築)の総排出量は、目標52.5kg/m²に対し、33.3kg/m²の結果となり、土木混合廃棄物の排出量は、目標2.43t/億円以下に対し、1.12t/億円という結果になりました。

また、建設副産物リサイクル率95%をめざし、分別回収やリサイクル率の高い中間処理施設をもつ混合廃棄物処理委託先の選定、建設副産物管理システムを活用した四半期ごとのPDCAを展開しました。

建設副産物管理システムの運用上の課題も抽出し、建設廃棄物等適正処理要領の改定や建設副産物管理システムの改善を行いました。

建設副産物排出量の推移(項目別)



TOPIC

ゼロエミッション指導員配置による廃棄物の減量化

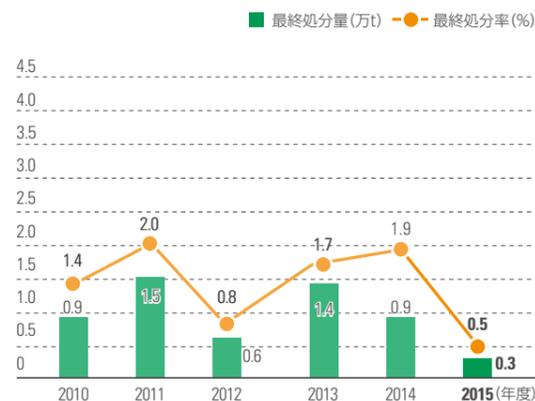
建築工場の作業所では、狭隘な作業環境から、廃棄物の分別が困難な場合が多く、排出量削減やリサイクルが課題となっています。

東京都新宿区で建設中のマンション作業所では、この課題に対し、「ゼロエミッション指導員」を常駐させることで、廃棄物の分別・減量化に成功しています。設置した分別コンテナには、分別手順を掲示し「見える化」することでスタッフの分別方法の認識を深めることができました。さらに、ゼロエミッション指導員が廃棄物の管理をした結果、混合廃棄物の割合が他作業所の1/4となりました。今後は、他作業所でも水平展開ができるように検討をしていきます。



廃棄物の分別確認・圧縮を行うゼロエミッション指導員

最終処分量の推移

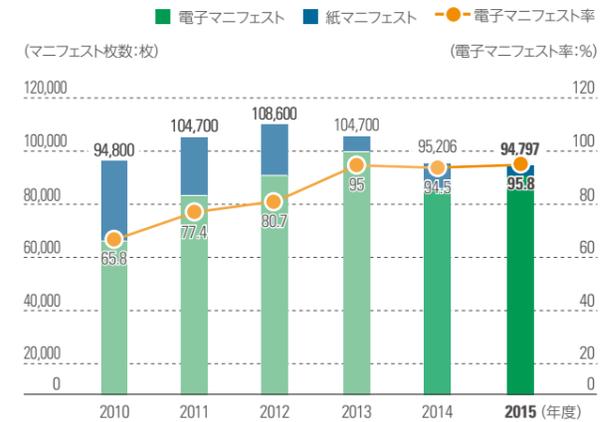


電子マニフェストの浸透と管理の強化

当社は、電子マニフェスト導入の推進に取り組んでおり、作業所での積極的な協力体制のもと、2015年度は95.8%と前年度に続き高水準となりました。

引き続き、電子マニフェスト未導入の取引先に対しては、情報提供や指導により利用率の向上を目指していきます。

電子マニフェストの利用状況



アスベスト対策とPCB管理

建設物を解体する工事の際はアスベスト調査を行い、対策を踏まえた作業を進めています。また、労働安全衛生上の観点から、石綿健康手帳制度の周知を行っています。

PCBの管理拠点では定期的に保管状態の確認を行っており、2015年度には大阪機材センター保管分の処理が完了しました。今後は、技術センターとグループ会社テクノマテリアルの残り2ヶ所の処理を進めてまいります。



PCBの保管状況(技術センター)

有害物質の取り扱い

建設物の新築、解体、技術研究を行う際は、アスベストやPCB、フロン、土壌汚染といった有害物質を扱います。

当社では関連する法規制の把握・周知といった情報管理から、実際の処理に必要な技術・体制構築の検討までを、毎年の環境活動項目に設定し、「建設廃棄物等適正処理要領」「化学物質適正管理規程」などの手順に沿って、PDCAを回すことでその適正な処理に努めています。

また、2012年度からは、東日本大震災を受けての除染工事や除染類似作業にともない、環境活動項目に除染作業に関する項目を加え、除染技術の評価などにも取り組んでいます。対象となる作業には「除染特別地域、汚染状況重点調査地域内での建設工事における労働安全衛生管理について」に、環境および安全上の作業基準をまとめ、運用しています。



生物多様性保全のために

フジタの考え方と方針

建設業は、事業と生態系との関連性が強く、自然生態系に与える影響をきちんと認識し、事業の上流から下流まで一貫して生物多様性保全に取り組むことが重要です。

当社は2010年に制定した生物多様性保全方針のもとに、建設工事の計画・設計・施工および施工後の各段階において、身近な自然への影響を可能な限り低減することを目指しています。

2015年度の活動

2015年度は、大規模壁面緑化・希少種保全案件の施工後モニタリングおよび当社技術センターにおける外来種除去などを行いました。建設本部環境エンジニアリングセンターでは建設業として関連の深い、屋上・壁面緑化の事例調査・蓄積、技術指針の随時見直しおよび竣工案件における緑地・生物多様性のモニタリングを継続しています。

また設計部門では、緑化規制のある案件についての緑被率を算出・管理をすることで、生物多様性保全に努めています。2016年度も引き続き、同様の活動を行います。

TOPIC

地域と一緒にヤマセミの営巣場所を整備

2015年10月、愛知県岡崎市にある新東名額田西作業所の社員および発注者様でヤマセミの営巣場所の整備を行いました。

ヤマセミは、全長38cmとカワセミ類の中で最も大きく、切り立った土の崖に横穴を掘って巣をつくる習性があります。

営巣場所は、地元の有識者の指導のもと、数種類の土を混ぜ合わせ、ヤマセミが巣穴を掘るのに適した堅さの土になるよう検討を重ね、営巣場所を設置しました。さらに、アクリル板を使って蛇よけを設置するなど、現在減少傾向にあるヤマセミを保護する取り組みを行っています。



生物多様性保全方針

～身近な自然と暮らしを守る～

この地球上には、たくさんの生きものたちが存在し、それらが互いにつながりを持って生きることによって生態系が維持され、私たち人間も生かされています。

フジタはこの事実をしっかりと認識し、彼らの暮らしとつながりを維持していくことが重要と考えます。

基本理念

私たちは、「自然を 社会を 街を そして人の心を 豊かにするために フジタは たゆまず働く」という企業理念を背景に、様々な生きものたちとその暮らしを守ることの重要性を認識し、事業活動のあらゆる場面で、次の視点を持って行動します。

具体的な取り組み

生態系に関する情報・技術を活用した、建設事業のライフサイクル全般における環境配慮、ならびに顧客と地域・社会とのコミュニケーションのサポートなど、総合建設業としてこれまで培ってきた技術力や調整力、視野を活かし、建設事業を通じた生物多様性の保全・再生・創出を目指します。

1. 計画・設計・調達・施工・維持保全・解体等の様々な場面・段階において、自らの事業が生態系に及ぼす影響を把握・評価し、負荷の回避・低減に取り組めます。
2. 生物多様性保全・再生・創出のための技術の開発、導入に取り組めます。
3. 顧客・行政・企業・NGO・地域住民の方との連携を積極的、かつ継続的に行います。
4. 取り組み浸透のため、全社員への教育や周知を行います。

TOPIC

絶滅危惧種「センダイハギ」の移植作業を実施

2015年6月、宮城県仙台市の南貞山運河作業所で確認されたマメ科の絶滅危惧種「センダイハギ」の移植作業を行いました。

工事が仙台湾県自然環境保全地域に隣接していたことから、事前に希少動植物を調査することを提案し、社内の専門家による現地調査の結果、周辺には見られないセンダイハギを発見し、保全活動を実施することを決定しました。工事期間中、センダイハギを一時的に別の場所に移植し、施工後に元の堤防近くに再移植することで生態を守り、現場周辺の他の植生にも影響がないよう注意をして工事を行っています。



主な外部表彰

[2015年度表彰の紹介]

受賞名

- 福岡市 工事成績優良業者：「雑餉隈第6雨水幹線築造工事」「雑餉隈第4雨水幹線築造工事(2)」
- 長野市 優良工事表彰：北八幡11号雨水幹線工事
- 公益財団法人日本デザイン振興会 2015年度グッドデザイン賞：ザ・パークハウス追浜
- 日本建設業連合会 平成27年度日建連本部 優良事業場表彰(火災対策)：原萩谷トンネル西作業所(→P18)
- 台湾 台南市環境保護局 優良現場表彰：旭硝子台南水槽増設作業所
- 神奈川県第8回バリアフリー街づくり賞：リーフィアレジデンス開成 (時系列順)

国土交通省より優良工事施工団体表彰・優秀建設技術者表彰を受賞

国土交通省中国地方整備局主催の「国土交通功労者表彰式」にて、松永道路神村高架橋PC上部工事を施工した当社が優良工事施工団体表彰を、さらに監理技術者の五ノ井淳所長が優秀建設技術者(工事)表彰をそれぞれ受賞しました。

今回の受賞は、JR山陽本線および県道上空への架橋工事をフジタの総力を結集して取り組んだ結果であり、平成26年度に完成した中国地方整備局管内の工事では最高となる84点の工事評点を獲得し、高い施工品質を認めていただきました。



日本下水道事業団より「優秀現場代理人表彰」を受賞

日本下水道事業団近畿・中国総合事務所において、「平成27年度 近畿・中国総合事務所管内 優秀現場代理人表彰式」が開催され、当社から尾道浄化作業所の濱岡幸紀所長が優秀現場代理人表彰を受賞しました。

本表彰は毎年1回、日本下水道事業団発注の工事において指導力・技術力などが特に優秀であった現場代理人に贈られるものです。当社は、今後もより品質の高い構造物を無災害で完了することを目指して取り組んでまいります。

